

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高及び営業収入(百万円)	75,562	78,400	277,557
経常利益(百万円)	5,833	5,835	13,723
四半期(当期)純利益(百万円)	3,162	3,327	6,421
純資産額(百万円)	99,860	102,874	100,791
総資産額(百万円)	229,723	239,609	242,289
1株当たり純資産額(円)	1,926.71	2,013.96	1,967.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.97	64.97	124.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	42.9	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,441	15,970	13,130
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,498	2,761	14,528
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	855	11,115	252
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	11,487	10,132	8,038
従業員数(人)	3,903	4,123	3,820

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成21年4月1日をもって連結子会社㈱ヤマキを吸収合併いたしました。

3【関係会社の状況】

当社は連結子会社であった㈱ヤマキを平成21年4月1日付にて吸収合併したため、同社は連結子会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,123（3,893）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,682（3,353）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、準社員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2．前事業年度末に比べ、従業員数が405名、準社員数が335名増加したのは、主に連結子会社であった㈱ヤマキを吸収合併したこと及び新卒社員の採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入の状況

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	12,280	25.0	91.2
園芸・農業用品	14,077	28.6	102.7
家庭用品	12,495	25.4	109.4
オフィス・レジャー用品	7,524	15.3	98.2
その他	1,577	3.2	57.2
ホームセンター事業部門合計	47,954	97.5	97.8
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	415	0.8	84.6
その他	837	1.7	77.3
その他の事業部門合計	1,253	2.5	79.6
合計	49,208	100.0	97.3

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

その他 (燃料等)

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	19,784	25.2	103.5
園芸・農業用品	24,947	31.8	108.8
家庭用品	16,731	21.4	109.8
オフィス・レジャー用品	10,926	13.9	101.6
その他	1,562	2.0	54.3
ホームセンター事業部門合計	73,953	94.3	104.3
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	701	0.9	92.2
その他	1,161	1.5	82.6
その他の事業部門合計	1,862	2.4	86.0
売上高合計	75,815	96.7	103.7
営業収入	2,584	3.3	104.0
売上高及び営業収入合計	78,400	100.0	103.8

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、「PW」は大型ホームセンター、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーン
の略称であります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気停滞の影響を背景に、雇用・所得環境の悪化など、先行きの不透明感は、未だに払拭されない状況が続いております。

流通小売業界におきましても、デフレ基調における商品単価の下落や消費者の生活防衛意識の高まり、更に業種・業態を越えた競争の激化など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の業績につきましては、主力商品である園芸・農業用品の販売が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。また、建設不況の影響により、販売が低迷していた木材や資材・配管材などの、建築資材の需要も回復してまいりました。更に、テレビコマーシャルによる知名度の向上や、広告宣伝による価格訴求の効果により、来店客数も堅調に推移いたしました。

当社グループはナショナルチェーンの役割として、地域のお客様に必要とされる商品を、ご満足いただける価格で提供すべく、自社開発商品の拡販に努めております。当第1四半期におきましても、お客様からのご支持をいただき、販売は堅調に推移いたしました。

出店につきましては、栃木県矢板市に売場面積が約1,800坪の「HC」を1店舗、「H&G」を九州地区の7店舗をはじめ、計21店舗、合計で22店舗を出店いたしました。なお、「HC」を1店舗閉店いたしましたので、当第1四半期末の店舗数は、「PW」12店舗、「HC」127店舗、「H&G」831店舗、総計で970店舗となりました。

また、当連結会計年度におきましては、プロのお客様から一般のお客様までの、幅広い客層のご要望にお応えすべく、約180店舗の既存店改装を計画し、品揃えの充実を図ってまいります。当第1四半期は、「PW」1店舗、「HC」1店舗、「H&G」34店舗の全面改装を実施し、来店客数や売上高も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期の連結営業収益は、784億円（前年同期比103.8%）に、連結営業利益は、60億64百万円（同102.6%）に、連結経常利益は、58億35百万円（同100.0%）に、連結四半期純利益は、33億27百万円（同105.2%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

(ホームセンター事業部門)

金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、建設不況の影響により販売が低迷しておりましたが、木材や資材・配管材といった消耗材を中心に、需要が回復してまいりました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、197億84百万円（前年同期比103.5%）となりました。

園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春の園芸シーズンをむかえ、順調な立ち上がりとなり、売上高は前年実績を大きく上回ることができました。特に、肥料・農薬やガーデン用品が堅調に推移いたしました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、249億47百万円（同108.8%）となりました。

家庭用品

「家庭用品」分野は、「暮らし応援宣言」における、お買得商品の提案や、広告宣伝による価格訴求の効果により来店客数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、167億31百万円（同109.8%）となりました。

オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品は堅調に推移いたしました。カー用品、オフィス用品が低迷いたしました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、109億26百万円（同101.6%）となりました。

その他

「その他」分野の「灯油」に関しましては、単価の下落や販売数量の低迷により、売上高は前年実績を大きく下回りました。その結果、「その他」分野の売上高は、15億62百万円（同54.3%）となりました。

(その他の事業部門)

連結子会社におきましても、燃料単価下落による影響により厳しい事業環境となりました。その結果、「その他の事業」の売上高は18億62百万円（同86.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億93百万円増加し101億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159億70百万円（前年同四半期比89.2%増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が57億69百万円、減価償却費が27億88百万円、たな卸資産の減少額が35億75百万円、仕入債務の増加額が35億80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億61百万円（前年同四半期比63.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、111億15百万円（前年同四半期は8億55百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が83億10百万円、長期借入金の返済による支出が10億70百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、次に記載する経営理念や施策の実践が、会社の企業価値及び株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(イ) 経営理念

当社グループの経営の基本方針は、チェーンストアシステムにより流通機構にイノベーションを起こし、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現することを目指しております。また、当社グループでは企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるものと考えております。

(ロ) 企業価値の源泉

当社グループ独自の専門店業態である「ハードアンドグリーン」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「ホームセンター」、そして「ホームセンター」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であり、当第1四半期連結会計期間末で970店舗を全国に展開しております。また、店舗をサポートする商品調達・物流・情報の仕組みも、当社が独自に考案し構築いたしました。これらが一体のシステムとして機能したとき、マス・マーチャндаイジングによる強力な商品力とローコスト・オペレーションが得られる仕組みとなっております。

これら他社が真似のできない当社独自の経営ノウハウが当社の企業価値の源泉となっており、これらを十分に理解せずに行う経営では、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上ができないものと考えております。

(ハ) 企業市民としての責任

当社グループは、「コメリ1%クラブ」を通じて、毎年税引前当期純利益の1%を主に地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。さらに多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。

また、近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは災害時の救援活動と環境保全活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行っていく方針で当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する災害支援の協定の締結を進めております。さらに、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断等

株式の大量買付の中には、企業価値や株主共同の利益を明白に侵害するものや会社にその内容を検討・代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、会社の企業価値及び株主共同の利益にならないものも少なくありません。

また、当社株主について、当社役員及びその関係者等の保有比率が約40%と高いとはいえ、今後相続等により、株式の流動性が大きく増す可能性が常にあります。

こうしたことから、当社株式の大量買付が行われる場合、一定の手続きを定めることが、株主共同の利益に合致するものと考え、買収防衛策を策定いたしました。

当社の買収防衛策は、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当を行う）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、次のような内容を有しております。

- (イ)当社が発行する株券等について、20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、予め買付内容等の検討に必要な情報等を当社に対して提出していただきます。
- (ロ)新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために設置され、取締役会から独立した組織である特別委員会は、買付者から提出して頂いた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、買付等行為に対する意見及びその根拠資料、代替案等を求めることがあります。
- (ハ)特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者の買付内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に必要な措置を勧告します。
- (ニ)買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や買付行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合には、当社取締役会は特別委員会の判断を得た上、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。
- (ホ)対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

以下、「H C」はホームセンター、「H & G」はハードアンドグリーンの略称であります。

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	完成年月
当社	コメリH C 矢板店	平成21年4月
当社	コメリH & G 緒方店	平成21年4月
当社	コメリH & G 十和田西店	平成21年4月
当社	コメリH & G 斐川店	平成21年4月
当社	コメリH & G 綾歌店	平成21年4月
当社	コメリH & G 富久店	平成21年4月
当社	コメリH & G 高鍋店	平成21年4月
当社	コメリH & G 安心院店	平成21年4月
当社	コメリH & G 油川店	平成21年4月
当社	コメリH & G 藤崎常盤店	平成21年4月
当社	コメリH & G 葛巻店	平成21年4月
当社	コメリH & G 河辺和田店	平成21年4月
当社	コメリH & G 大仙神岡店	平成21年4月
当社	コメリH & G 八幡店	平成21年4月
当社	コメリH & G 昼飯店	平成21年4月
当社	コメリH & G 中伊豆店	平成21年4月
当社	コメリH & G 東浦店	平成21年4月
当社	コメリH & G 金剛店	平成21年4月
当社	コメリH & G 人吉店	平成21年4月
当社	コメリH & G 緑川店	平成21年4月
当社	コメリH & G 西伊豆店	平成21年4月
当社	コメリH & G 土肥店	平成21年5月

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
当社 H & G 白石店	佐賀県 杵島郡 白石町	ホームセ ンター事 業部門	新設店舗 (所有)	128	66	自己資金	平成20年8月	平成21年7月	999

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,177,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,173,000	511,730	-
単元未満株式	普通株式 58,268	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	511,730	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,177,900	-	3,177,900	5.8
計	-	3,177,900	-	3,177,900	5.8

(注) 第1四半期会計期間末現在の自己株式数は3,328,200株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,110	2,340	2,255
最低(円)	1,839	2,130	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,357	8,302
受取手形及び売掛金	2,621	3,047
有価証券	5	4
商品及び製品	76,387	79,953
原材料及び貯蔵品	106	116
繰延税金資産	1,818	1,582
その他	4,490	5,307
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	95,769	98,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,795	82,260
土地	24,253	24,193
リース資産(純額)	10,984	11,234
その他(純額)	5,071	6,597
有形固定資産合計	124,104	124,286
無形固定資産		
無形固定資産	5,260	5,261
投資その他の資産		
投資有価証券	464	426
繰延税金資産	3,722	3,665
敷金及び保証金	8,114	8,187
その他	2,218	2,217
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	14,473	14,451
固定資産合計	143,839	143,998
資産合計	239,609	242,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,739	40,158
短期借入金	48,870	57,180
1年内返済予定の長期借入金	3,813	4,036
リース債務	3,537	3,116
未払法人税等	2,796	2,526
賞与引当金	2,504	1,676
役員賞与引当金	16	52
店舗閉鎖損失引当金	102	92
ポイント引当金	482	466
その他	8,729	8,676
流動負債合計	114,590	117,981

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,167	8,015
リース債務	7,737	8,356
退職給付引当金	3,620	3,514
役員退職慰労引当金	983	992
その他	2,634	2,637
固定負債合計	22,143	23,516
負債合計	136,734	141,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	67,300	64,843
自己株式	8,248	7,923
株主資本合計	103,114	100,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	17
繰延ヘッジ損益	285	208
評価・換算差額等合計	239	190
純資産合計	102,874	100,791
負債純資産合計	239,609	242,289

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	73,075	75,815
売上原価	50,917	52,774
売上総利益	22,157	23,040
営業収入	2,486	2,584
営業総利益	24,644	25,625
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7	16
給料及び手当	5,924	6,354
賞与引当金繰入額	857	819
役員賞与引当金繰入額	13	15
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
その他	11,912	12,342
販売費及び一般管理費合計	18,731	19,560
営業利益	5,912	6,064
営業外収益		
受取利息	4	7
負ののれん償却額	64	-
その他	127	67
営業外収益合計	196	74
営業外費用		
支払利息	160	287
その他	114	16
営業外費用合計	275	303
経常利益	5,833	5,835
特別利益	2	-
特別損失		
減損損失	361	35
災害による損失	7	-
固定資産処分損	6	5
その他	2	25
特別損失合計	377	65
税金等調整前四半期純利益	5,457	5,769
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,769
法人税等調整額	402	327
法人税等合計	2,295	2,442
四半期純利益	3,162	3,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,457	5,769
減価償却費	2,010	2,788
減損損失	361	35
賞与引当金の増減額(は減少)	857	828
売上債権の増減額(は増加)	1,174	425
たな卸資産の増減額(は増加)	315	3,575
前払費用の増減額(は増加)	873	913
未収入金の増減額(は増加)	1,848	1,711
仕入債務の増減額(は減少)	2,217	3,580
未払金の増減額(は減少)	723	310
その他	364	985
小計	12,282	18,476
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	160	113
災害損失の支払額	5	-
法人税等の支払額	3,685	2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441	15,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,286	2,738
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	174	91
その他	43	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,498	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,150	8,310
長期借入金の返済による支出	1,290	1,070
リース債務の返済による支出	-	788
自己株式の取得による支出	158	324
配当金の支払額	846	621
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	11,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,798	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	9,665	8,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,487	10,132

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で株式会社ヤマキは当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」として掲記しております。また、前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は118百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、78,925百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、76,435百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,717	現金及び預金勘定 10,357
預入期間が3か月を超える定期預金 230	預入期間が3か月を超える定期預金 224
現金及び現金同等物 11,487	現金及び現金同等物 10,132

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 54,409千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,328千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

・当社と株式会社ヤマキとの合併

当社は、平成20年12月24日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマキを吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社コメリ(当社)

事業の内容 ホームセンター業

被結合企業

名称 株式会社ヤマキ

事業の内容 ホームセンター業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ヤマキを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社コメリ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,013.96円	1 株当たり純資産額	1,967.39円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	60.97円	1 株当たり四半期純利益金額	64.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,162	3,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,162	3,327
期中平均株式数 (千株)	51,869	51,211

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

株式会社コメリ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

株式会社コメリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。